

**海に囲まれた国なのだから、  
学校を通じた水辺の啓蒙活動を広めたい。**

**海洋クラブの活動が評価され、  
小学校や水産高校で正課のヨット指導に取り組んだ、  
B & G津屋崎海洋クラブの占部雄三さん 第2話**

行政主導による海洋クラブが多いなか、福岡県のB & G津屋崎海洋クラブはボランティアによる指導体制のもとで、これまでに5,000名を超える卒業生を輩出。こうした実績が高く評価され、クラブの代表を務める占部雄三さんは、地元小学校で正課のヨット部活動を指導したり、福岡水産高校の「マリン科」授業の講師に招かれるようになった。

海洋クラブにおけるボランティア活動にスポットを当てた前回に続き、今回は占部さんが学校の教育現場に関わるようになった経緯や、水辺教育の大切さなどをお聞きした。

### **肝に銘じた、ある決断**

前回で述べたように、B & G津屋崎海洋クラブでは父母のボランティア指導が定着し、そこから



ら5,000人もの子供たちがマリンスポーツを学び楽しみ、巣立っていった。クラブ代表の占部雄三さんは、こうした活動を支え続けてきた陰の立て役者であるが、そのリーダーシップを高く評価する声は地元の教育関係者の間にも広まった。

「平成元年の春のことでしたが、ある日、地元の津屋崎小学校で教務主任をしていた桑原先生が私を訪れ、正課のヨット部を作りたいので協力していただけないか、と相談されました」

突然の話なので最初は困惑した占部さんだったが、かねがね少年ヨット連盟の小沢吉太郎会長が「小学校に正課のヨット部を作りたい」と口癖のように語っていたことが頭をよぎった。

「小沢会長のお話を聞いていたときは、日本では100年早い、まだまだ夢物語だと感じていましたから、それはもう驚きました。しかし、これはおそらく

日本で初めての試みになるのだから責任は重大で、ぜったいに断ってはいけないと肝に銘じました」

この前例のない申し出を快諾した占部さんに対し、「たいへん軽率だが、しかし偉大な軽率先生」という称号が桑原先生から贈られた。

前例のない試みでゼロからのスタートではあったが、幸いにもヨット部の活動に必要な器材は、B & G津屋崎海洋クラブに整っていた。問題は、スタッフだった。ヨット部に入りたいと手を挙げた児童は約20人。安全第一の活動を考えると、とても占部さんと桑原先生だけでは心細かった。

「海洋クラブで培ったノウハウはありましたが、小学校の正課活動は初めてのことで、なにもかもが手探りでした。出艇の準備に悪戦苦闘していると、それを見かねて校長先生が駆けつけ、一緒になって胸まで水につかって手伝ってくれたこともありました」

幸いなことに、ある地元の警察官が勤務のないときに手伝ってくれるようになり、しだいに部活動は定着していった。

## 高校生と小学生の交流

なぜ、桑原先生は小学校に正課のヨット部を作ろう思ったのだろうか。ある日、占部さんが尋ねてみると、こんな答えが返ってきたという。

「この町は三方を海に囲まれているのだから、次の世代を担う子供たちには、地域を支える海にもっと接してもらい、いろいろなことを知ってもらいたい。ヨットは、そのための良い教材であるし、地元暮らしながら末永く楽しめるスポーツだと思ったのです」

この発想は、まさに「総合学習」であり、「生涯スポーツ」に通じるところもある。こうした実績が認められ、平成6年になると占部さんは福岡県立水産高等学校にヨットの講師として招かれるようになった。

「水産高校でマリンスポーツの授業が採り入れられ、ヨットの県連から推されて講師になりましたが、授業を進めるうちに、彼ら高校の生徒たちに放課後を利用して津屋崎小学校の活動を手伝ってもらえれば良いなと思いました」

このような異年齢同士の交流は、地域スポーツクラブの発想に近い。B & G津屋崎海洋クラブの活動を通じて、異年齢同士による交流の大切さを知っていた占部さんならではの発想だったに違いない。しかし、いまでこそ「総合型地

域スポーツクラブ」の導入によって、学年を取り払ったスポーツ活動が始まった地域も出てきているが、当時としては、きわめて希な試みだった。当然のことながら、水産高校からは難色が示されてしまったが、県の教育委員会と交渉を重ねた結果、水産高校と津屋崎小学校の交流が始められたのだった。

## とにかく体験することからはじめよう

占部さんが抱く、学校教育、特に小学校の児童に対するマリンスポーツ導入への思いは強い。それは、かつてニュージーランドのオークランド市へ視察に行った経験が下地になっている。同市の小学校では、ウォーターワイズという授業が行われているが、これは文字通り「水に賢くなる」ための教育であり、カヌーやヨットで遊びながら、水に溺れない心掛けや水に落ちたときの対処などを教えていく。「危ない場所に近づくな」という一方通行的な教えではなく、その場所で「何をしたら危ないのか」、「危ない目に遭ったら、どうしたいのか」を子供のうちからしっかり身につけさせようという発想である。

「ウォーターワイズの授業を見たとき、これが教育だ！と思いました。ニュージーランドと同じように四方を海で囲まれた日本でも、小学生全員に体験させてあげたい授業ですし、やろうと思えばできるんです。ヨットやカヌー、運営ポートなどは地域海洋センターの艇庫に揃っているのですからね。あとは人材と自治体の理解だけなんです」

人材の確保に関しては、いろいろな方法があるが、1つには地域の海洋クラブからボランティアを集めることが考えられる。

「ヨットやカヌーを楽しんでいる人にしてみれば、ときどきボランティアで他人に教えることぐらい、苦ではないと思います。琵琶湖のジュニアヨットクラブなど、活動が盛んなところでは、手弁当のボランティアが自ら楽しみながら子供たちを指導しています」



7月に行われた福岡・釜山親善ヨットレース。占部さんは表彰式にかけつけました。

最近、ようやく教育の現場でも「水辺教育」の重要性が語られるようになってきたが、校内だけの教育では限度がある。もし、本当に「水辺教育」を押し進めるのであれば、全国 480 カ所に展開する地域海洋センターのインフラやノウハウ、人材などが大きな力になるはずだと占部さんは言う。

「最初から大上段に構えるのではなく、とにかくカヌーやヨットを体験させてあげることから始めていけば良いと思います。それをきっかけに、海への理解や関心が深まっていくことでしょう」

占部さんは、津屋崎小学校でヨット部を作る際、できるだけ女の子を集めてほしいと桑原先生にお願いしたという。それは、彼女たちが母親になったとき、忙しい父親に代わって我が子に水辺の安全を教え伝えてくれるはずだと思ったからである。焦らず、一步ずつ環境を変えていく努力が大切だと、占部さんは語っていた。